

トランプ政権の野蛮な植民地帝国主義に反対する

日本 AALA 事務局長談話

2025 年 2 月 5 日

1 月 20 日に発足したアメリカの第二期トランプ政権が、相次いで打ち出した無法で強硬な内外政策が世界を震撼させている。

イスラエルによる大量虐殺が続いた「ガザ」では、一時停戦が合意され、戦闘の人質交換が始まったものの、トランプ大統領はネタニヤフ首相に攻撃の再開と西岸への入植拡大の合意を与え、バイデン政権が一時停止していた大型爆弾の供与を再開した。ジェノサイド犯罪の容疑者として国際刑事裁判所（ICC）逮捕状がだされているイスラエルのネタニヤフ首相をホワイトハウスに招いたトランプ大統領は、ジェノサイド加担の共犯者としての立場を顧みることなく、ガザの「再開発」のためと称して「180 万人のパレスチナ人全員をエジプトとヨルダンに移住」させ、アメリカが「領有」するプランを表明した。米軍の派遣もありうるとしている。まさにアメリカが直接手を下す「民族浄化政策」である。パレスチナの人権や自決権を無視した暴論として、アラブ諸国をはじめ、世界中から反発と非難の声があがっているのは当然である。

対外的にはこのほか、気候変動対策のパリ協定とパンデミック対策にとりくむ世界保健機関（WHO）、国連人権理事会から脱退した。就任前からカナダを 51 番目の州にする意図を公然と表明。国家安保を理由にグリーンランド（デンマーク自治領）とパナマの「領有」を目指し、軍事力の行使も排除しない方針を明らかにしている。パナマにはルビオ国務長官が訪問して、中国と協力解消を約束させた。メキシコとカナダに 25% の追加関税の脅しをかけて移民や犯罪者対策の実施を強要、キューバやニカラグア、ベネズエラにも「制裁」を強化している。B R I C S 諸国にも同じ脅しをかけて追従をせまっている。中国には 10% の追加関税を課した。

一連の政策に貫かれているのは、人権や法を無視した露骨な「力による脅迫・圧力外交」と、武力による侵略と「領土拡張」を公然ととなえる植民地帝国主義である。バイデン政権の下では、このような政策は、「法の支配」や「民主主義の擁護」といった看板で隠されていたが、トランプ政権によってアメリカ帝国主義の素顔が再び明らかになった。

米国内では、自らの訴追にかかわった司法省の幹部たちに報復人事を発令、議会襲撃事件で有罪になった犯人たちに恩赦を与えて釈放した。「不法」と断定した移民を大量に拘束し、手錠をかけて軍用機で送還した。人権侵害を抗議したコロンビアのペトロ大統領には、高関税の脅しをかけて屈服させた。また「反ユダヤ主義」を口実に、反政府行動への監視を強化、ガザ・ジェノサイド反対の運動に参加した留学性のビザを取り消す脅しをかけるなど、民主主義勢力への弾圧姿勢を強めている。

発足直後に首都近郊でおきた旅客機と米軍ヘリの衝突事故では、トランプ大統領は多様性を尊重する採用政策が原因になったとするなど、人種差別的な発言を繰り返し、マイノリティや女性差別の体質をあらわにした。

もはや彼らには、世界をリードする意思も資格もないとみななければならない。世界にはこのようなトランプ政権について「不確実性」や「孤立主義的傾向」などの理由で、様子見や軽視の傾向がみられるが、世界の平和と安定にとって最大の危険になったことを強調したい。

日本は、このようなアメリカに今後も追従を続けるのであろうか。私たちはできないと考える。一刻も早く従属路線を止め自主的な外交へ転換し、憲法 9 条の精神にたってすべての国との友好と非戦の立場を貫き、非核・非同盟・中立の日本をめざすべきである。2月6日訪米してトランプ大統領と会談する石破首相は、アメリカの意向にそって軍事費の増強や戦争準備の約束をするのではなく、自主的な立場で毅然とした外交をするよう求める。

(以上)